令和3事業年度

決算報告書

独立行政法人教職員支援機構

令和3年度事業年度決算報告書

(単位:百万円)

区分	業 務																				法人共通				合 計										
	研修事業				指標に関する専門的助言				指導、助言及び援助				調査研究及びその成果の普及				更新講習等認定事務				教員資格認定試験実施事務				予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考			
	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考											
収入	(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)				
運営費交付金	341	341	-		8	8	-		138	138	-		127	127	-		107	107	-		131	131	-		361	361	-		1,212	1,212	-				
補助金	-	0	0		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	0	0		-	0	0				
自己収入	1	2	1		-	-	-		-	-	-		-	0	0		-	-	-		34	35	0		-	0	0		36	37	1				
計	342	343	1		8	8	-		138	138	-		127	128	0		107	107	-		165	166	0		361	361	0		1,248	1,250	2				
支出	(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)				
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		170	267	△97	※5	170	267	△97				
業務経費	258	256	3		1	2	△1		117	63	54	※1		109	71	38	※2		92	51	42	※3		141	103	38	※4	-	-	-		719	545	173	
人件費	84	81	3		6	6	0		21	20	1		18	18	1		14	14	1		25	24	1		191	197	△6		359	359	1				
補助金事業費	-	0	△0		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	0	△0		-	0	△0				
計	342	337	6		8	8	△0		138	83	55		127	89	39		107	65	42		165	127	39		361	463	△102		1,248	1,171	77				

(注1)各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、当期の運営費交付金収益額を計上しています。

・支出(費用)について

・決算報告書の「人件費」には、役員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、つくば中央研修センターおよび東京事務所(事業部門)職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び本部事務局(管理部門)職員の人件費を計上しています。

・決算報告書の「一般管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書の「業務経費」は、損益計算書の「教育研修事業費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書には、現金の支出を伴う取引を計上していますが、損益計算書には、現金の支出を伴わない減価償却費なども計上しています。

○予算額と決算額に著しい乖離が生じた理由について

※1 コロナウイルス感染症の影響等により、事業委託先での実施費用が予定より少なかったことなどによります。

※2 コロナウイルス感染症の影響等により、研究旅費の執行が予定より少なかったことなどによります。

※3 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※4 事業を計画より少額で実施できたことなどによります。

※5 老朽化設備の更新、施設の安全性の向上を図るために補修工事を実施したことなどによります。